

全体貸借対照表

(令和2年(2020年)3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	373,541,437,244	固定負債	175,522,400,898
有形固定資産	354,339,057,106	地方債	161,158,427,522
事業用資産	121,941,301,315	長期未払金	193,809,921
土地	38,211,271,627	退職手当引当金	13,963,715,480
立木竹	625,577,200	損失補償等引当金	-
建物	219,449,026,192	その他	206,447,975
建物減価償却累計額	△ 140,022,607,376	流動負債	23,984,415,147
工作物	9,088,826,055	1年内償還予定地方債	17,158,472,181
工作物減価償却累計額	△ 7,084,010,627	未払金	4,178,065,133
船舶	-	未払費用	329,489,643
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,465,726,834
航空機	-	預り金	703,017,540
航空機減価償却累計額	-	その他	149,643,816
その他	260,172,000	負債合計	199,506,816,045
その他減価償却累計額	△ 152,481,224	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,565,527,468	固定資産等形成分	380,566,421,720
インフラ資産	210,458,672,284	余剰分(不足分)	△ 182,440,482,499
土地	28,213,375,410	他団体出資等分	-
建物	22,755,605,981		
建物減価償却累計額	△ 14,812,291,443		
工作物	361,270,010,011		
工作物減価償却累計額	△ 196,399,122,774		
その他	4,760,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,426,335,099		
物品	66,388,266,427		
物品減価償却累計額	△ 44,449,182,920		
無形固定資産	438,606,745		
ソフトウェア	429,115,206		
その他	9,491,539		
投資その他の資産	18,763,773,393		
投資及び出資金	583,041,606		
有価証券	278,433,206		
出資金	304,608,400		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,564,267,091		
長期貸付金	3,570,707,495		
基金	12,964,994,552		
減債基金	-		
その他	12,964,994,552		
その他	311,289,165		
徴収不能引当金	△ 230,526,516		
流動資産	24,091,318,022		
現金預金	9,597,250,489		
未収金	4,967,878,608		
短期貸付金	52,801,706		
基金	7,242,341,396		
財政調整基金	1,310,869,182		
減債基金	5,931,472,214		
棚卸資産	2,399,269,194		
その他	127,221,660		
徴収不能引当金	△ 295,445,031		
繰延資産	-		
資産合計	397,632,755,266	純資産合計	198,125,939,221
		負債及び純資産合計	397,632,755,266

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年(2019年)4月1日
至 令和2年(2020年)3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	137,434,670,732
業務費用	66,908,793,016
人件費	21,771,871,584
職員給与費	17,112,306,726
賞与等引当金繰入額	1,453,043,177
退職手当引当金繰入額	1,226,291,763
その他	1,980,229,918
物件費等	40,469,429,781
物件費	22,518,420,198
維持補修費	2,754,919,225
減価償却費	15,408,636,373
その他	△ 212,546,015
その他の業務費用	4,667,491,651
支払利息	1,552,552,229
徴収不能引当金繰入額	334,900,386
その他	2,780,039,036
移転費用	70,525,877,716
補助金等	44,532,415,241
社会保障給付	26,005,773,552
他会計への繰出金	△ 49,796,390
その他	37,485,313
経常収益	29,861,458,066
使用料及び手数料	26,756,793,620
その他	3,104,664,446
純経常行政コスト	△ 107,573,212,666
臨時損失	404,196,533
災害復旧事業費	11,031,820
資産除売却損	283,193,544
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	109,971,169
臨時利益	164,514,359
資産売却益	86,065,261
その他	78,449,098
純行政コスト	△ 107,812,894,840

全体純資産変動計算書

自 平成31年（2019年）4月1日

至 令和2年（2020年）3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	196,149,562,696	385,411,755,716	△ 189,262,193,020	-
純行政コスト(△)	△ 107,812,894,840		△ 107,812,894,840	
財源	108,837,316,087		108,837,316,087	
税収等	63,372,649,299		63,372,649,299	
国・道等支出金	45,464,666,788		45,464,666,788	
本年度差額	1,024,421,247		1,024,421,247	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,522,187,445	5,522,187,445	
有形固定資産等の増加		11,553,113,673	△ 11,553,113,673	
有形固定資産等の減少		△ 24,508,762,689	24,508,762,689	
貸付金・基金等の増加		8,352,648,663	△ 8,352,648,663	
貸付金・基金等の減少		△ 919,187,092	919,187,092	
資産評価差額	9,708,578	9,708,578		
無償所管換等	667,144,871	667,144,871		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	275,101,829	-	275,101,829	
本年度純資産変動額	1,976,376,525	△ 4,845,333,996	6,821,710,521	-
本年度末純資産残高	198,125,939,221	380,566,421,720	△ 182,440,482,499	-

全体資金収支計算書

自 平成31年(2019年)4月1日

至 令和2年(2020年)3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	121,613,734,690
業務費用支出	51,087,856,974
人件費支出	22,192,095,561
物件費等支出	25,030,535,263
支払利息支出	1,602,533,565
その他の支出	2,262,692,585
移転費用支出	70,525,877,716
補助金等支出	44,532,415,241
社会保障給付支出	26,005,773,552
他会計への繰出支出	△ 49,796,390
その他の支出	37,485,313
業務収入	138,602,995,602
税込等収入	64,224,379,614
国・道等支出金収入	43,603,822,514
使用料及び手数料収入	26,692,220,828
その他の収入	4,082,572,646
臨時支出	18,084,715
災害復旧事業費支出	11,031,820
その他の支出	7,052,895
臨時収入	16,053,064
業務活動収支	16,987,229,261
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,656,075,041
公共施設等整備費支出	9,106,393,867
基金積立金支出	1,248,818,550
投資及び出資金支出	343,000,000
貸付金支出	3,817,788,325
その他の支出	140,074,299
投資活動収入	6,665,427,461
国・道等支出金収入	1,798,377,322
基金取崩収入	1,054,037,807
貸付金元金回収収入	3,413,451,987
資産売却収入	283,903,318
その他の収入	115,657,027
投資活動収支	△ 7,990,647,580
【財務活動収支】	
財務活動支出	30,642,408,938
地方債償還支出	29,676,952,016
その他の支出	965,456,922
財務活動収入	22,659,928,310
地方債発行収入	22,253,805,748
その他の収入	406,122,562
財務活動収支	△ 7,982,480,628
本年度資金収支額	1,014,101,053
前年度末資金残高	8,013,780,268
本年度末資金残高	9,027,881,321
前年度末歳計外現金残高	588,854,968
本年度歳計外現金増減額	△ 19,485,800
本年度末歳計外現金残高	569,369,168
本年度末現金預金残高	9,597,250,489

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価（立木竹は保険金額）
ただし、立木竹以外の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、一部の連結対象会計においては、移動平均法による原価法によっています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 個別法による低価法
ただし、一部の連結対象会計においては、先入先出法による原価法によっています。

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15 年～50 年
 - 工作物 5 年～75 年
 - 物品 2 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

なお、一部の連結対象会計においては、所有権移転外ファイナンス・リースについて、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、年度末における回収不能見込み額等を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下及び1品あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象会計においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計においては、税抜方式によっています。

(9) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

(10) 連結対象会計の重要な会計方針

連結対象会計ごとの重要な会計方針については、別紙のとおりです。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

連結の方法は次のとおりです。

区分	会計名	連結の方法	比例連結割合
地方公営事業会計	国民健康保険特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	国民健康保険音別診療所事業特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	後期高齢者医療特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	全部連結	—
地方公営事業会計	介護保険特別会計（サービス事業勘定）	全部連結	—
地方公営事業会計	農業用簡易水道事業特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	駐車場事業特別会計	全部連結	—
地方公営企業会計	病院事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	工業用水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	下水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	公設地方卸売市場事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	港湾整備事業会計	全部連結	—

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

売却予定とされている鑑定評価済の公共資産及び売却価格が決定している公共資産

② 内訳

事業用資産	152,277 千円
土地	150,777 千円
建物	1,500 千円

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額等によっています。

連結対象会計の重要な会計方針

【地方公営事業会計】

一般会計等に準じて作成しています。

【地方公営企業会計】

＜病院事業会計＞

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～47年
構築物	10年～50年
器械備品	4年～10年
車両	6年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当事業年度末における回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。高等看護学院については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。高等看護学院については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。高等看護学院については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、償却を行っている。

<水道事業会計>

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～58年

機械及び装置 8年～17年

車両運搬具 3年～6年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤労手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤労手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<工業用水道事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 18年～50年

構築物 10年～58年

機械及び装置 8年～16年

車両運搬具 3年

工具、器具及び備品 10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

前事業年度末において計上されている修繕引当金については、従前の例により取り崩す。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<下水道事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	3年～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<公設地方卸売市場事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～30年

工具、器具及び備品 5年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<港湾整備事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～45年

機械及び装置 17年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 2年～18年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

連結貸借対照表

(令和2年(2020年)3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	379,679,126,125	固定負債	176,299,031,518
有形固定資産	360,971,801,712	地方債	161,418,274,029
事業用資産	127,683,774,283	長期未払金	193,809,921
土地	39,178,846,265	退職手当引当金	14,157,082,053
立木竹	625,577,200	損失補償等引当金	-
建物	225,215,220,932	その他	529,865,515
建物減価償却累計額	△ 143,492,074,166	流動負債	24,535,558,629
工作物	12,081,079,370	1年内償還予定地方債	17,347,241,106
工作物減価償却累計額	△ 7,609,533,312	未払金	4,335,318,445
船舶	-	未払費用	355,849,331
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,258,140
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,512,324,615
航空機	-	預り金	711,229,642
航空機減価償却累計額	-	その他	270,337,351
その他	282,174,567	負債合計	200,834,590,146
その他減価償却累計額	△ 168,696,167	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,571,179,594	固定資産等形成分	387,828,082,018
インフラ資産	210,851,911,380	余剰分(不足分)	△ 182,051,278,179
土地	28,215,998,295	他団体出資等分	93,828,833
建物	22,952,910,864		
建物減価償却累計額	△ 14,884,678,817		
工作物	361,710,956,973		
工作物減価償却累計額	△ 196,574,371,034		
その他	4,760,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,426,335,099		
物品	71,787,798,214		
物品減価償却累計額	△ 49,351,682,165		
無形固定資産	811,537,031		
ソフトウェア	432,359,981		
その他	379,177,050		
投資その他の資産	17,895,787,382		
投資及び出資金	479,694,106		
有価証券	207,535,706		
出資金	272,158,400		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,571,123,714		
長期貸付金	806,207,495		
基金	14,952,774,563		
減債基金	-		
その他	14,952,774,563		
その他	316,345,910		
徴収不能引当金	△ 230,358,406		
流動資産	27,026,096,694		
現金預金	11,201,072,685		
未収金	5,155,309,317		
短期貸付金	52,801,706		
基金	8,366,312,813		
財政調整基金	2,434,840,599		
減債基金	5,931,472,214		
棚卸資産	2,415,716,217		
その他	131,563,665		
徴収不能引当金	△ 296,679,709		
繰延資産	-		
資産合計	406,705,222,819	純資産合計	205,870,632,672
		負債及び純資産合計	406,705,222,819

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年（2019年）4月1日
至 令和2年（2020年）3月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	162,388,490,299
業務費用	70,847,453,960
人件費	22,779,536,469
職員給与費	17,958,016,808
賞与等引当金繰入額	1,499,530,958
退職手当引当金繰入額	1,272,547,475
その他	2,049,441,227
物件費等	42,983,002,718
物件費	24,311,398,028
維持補修費	3,016,459,535
減価償却費	15,741,636,882
その他	△ 86,491,727
その他の業務費用	5,084,914,773
支払利息	1,564,547,606
徴収不能引当金繰入額	335,463,269
その他	3,184,903,899
移転費用	91,541,036,339
補助金等	65,545,896,241
社会保障給付	26,005,773,552
他会計への繰出金	△ 49,796,390
その他	39,162,937
経常収益	32,699,924,358
使用料及び手数料	27,793,773,139
その他	4,906,151,220
純経常行政コスト	△ 129,688,565,941
臨時損失	414,194,267
災害復旧事業費	11,031,820
資産除売却損	283,325,453
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	119,836,994
臨時利益	164,514,359
資産売却益	86,065,261
その他	78,449,098
純行政コスト	△ 129,938,245,850

連結純資産変動計算書

自 平成31年（2019年）4月1日
至 令和2年（2020年）3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	203,772,015,104	392,877,896,967	△ 189,198,154,965	92,273,102
純行政コスト(△)	△ 129,938,245,850		△ 129,938,245,850	
財源	131,371,296,282		131,371,296,282	
税収等	83,222,998,040		83,222,998,040	
国・道等支出金	48,148,298,242		48,148,298,242	
本年度差額	1,433,050,432		1,433,050,432	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	9,759,614			
無償所管換等	667,144,871			
他団体出資等分の増加	26,104,357			26,104,357
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	115,597,827			
その他	△ 153,039,533			
本年度純資産変動額	2,098,617,568	△ 5,049,814,949	7,146,876,786	1,555,731
本年度末純資産残高	205,870,632,672	387,828,082,018	△ 182,051,278,179	93,828,833

注記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価（立木竹は保険金額）
ただし、立木竹以外の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、移動平均法による原価法によっています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法
ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、先入先出法による原価法等によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| 工作物 | 5年～75年 |
| 物品 | 2年～20年 |
- ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、所有権移転外ファイナンス・リースについて、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、年度末における回収不能見込み額等を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下及び1品あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体（会計）については当該連結対象団体（会計）の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について

は連結上必要な調整を行っています。

(10) 連結対象団体（会計）の重要な会計方針

連結対象団体（会計）ごとの重要な会計方針については、別紙のとおりです。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

連結の方法は次のとおりです。

区分	団体（会計）名	連結の方法	比例連結割合
地方公営事業会計	国民健康保険特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	国民健康保険音別診療所事業特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	後期高齢者医療特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	全部連結	—
地方公営事業会計	介護保険特別会計（サービス事業勘定）	全部連結	—
地方公営事業会計	農業用簡易水道事業特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	駐車場事業特別会計	全部連結	—
地方公営企業会計	病院事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	工業用水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	下水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	公設地方卸売市場事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	港湾整備事業会計	全部連結	—
一部事務組合・広域連合	釧路公立大学	比例連結	99.88%
一部事務組合・広域連合	釧路広域連合	比例連結	81.67%
一部事務組合・広域連合	釧路白糠工業用水道企業団	比例連結	30.00%
一部事務組合・広域連合	北海道市町村備荒資金組合	比例連結	0.27%
一部事務組合・広域連合	北海道後期高齢者医療広域連合	比例連結	3.13%
第三セクター等	釧路西港開発埠頭（株）	全部連結	—
第三セクター等	（公財）釧路根室圏産業技術振興センター	全部連結	—
第三セクター等	（株）釧路河畔開発公社	全部連結	—
第三セクター等	（株）釧路熱供給公社	全部連結	—
第三セクター等	（株）阿寒町観光振興公社	全部連結	—

①地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

売却予定とされている鑑定評価済の公共資産及び売却価格が決定している公共資産

② 内訳

事業用資産	152,277 千円
土地	150,777 千円
建物	1,500 千円

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額等によっています。

連結対象団体（会計）の重要な会計方針

【地方公営事業会計】

一般会計等に準じて作成しています。

【地方公営企業会計】

＜病院事業会計＞

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～47年
構築物	10年～50年
器械備品	4年～10年
車両	6年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当事業年度末における回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。高等看護学院については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。高等看護学院については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。高等看護学院については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、償却を行っている。

<水道事業会計>

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～58年

機械及び装置 8年～17年

車両運搬具 3年～6年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤労手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤労手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<工業用水道事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 18年～50年

構築物 10年～58年

機械及び装置 8年～16年

車両運搬具 3年

工具、器具及び備品 10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

前事業年度末において計上されている修繕引当金については、従前の例により取り崩す。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<下水道事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	3年～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<公設地方卸売市場事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～30年

工具、器具及び備品 5年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<港湾整備事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～45年

機械及び装置 17年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 2年～18年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

【一部事務組合・広域連合】

<釧路公立大学>

- 1 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有形固定資産……………取得原価
 - (2) 無形固定資産……………取得原価
- 2 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - (2) 満期保有目的以外の有価証券
 - ① 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - ② 市場価格のないもの……………取得原価
 - (3) 出資金
 - ① 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - ② 市場価格のないもの……………出資金額
- 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法
- 4 有形固定資産等の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年～47年
工作物	10年～45年
物品	3年～19年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - (3) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- 5 引当金の計上基準及び算定方法
 - (1) 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - (2) 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。（教員分のみを計上し、職員分については市に計上していません。）
 - (3) 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- 6 リース取引の処理方法
 - (1) ファイナンス・リース取引
 - ① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下及び1品あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② ①以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - (2) オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

7 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8 その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

（1）固定資産の計上基準

土地及び建物以外の固定資産については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

（2）資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

< 釧路広域連合 >

1 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

（1）有形固定資産……………取得原価

（2）無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

（2）満期保有目的以外の有価証券

① 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

② 市場価格のないもの……………取得原価

（3）出資金

① 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

② 市場価格のないもの……………出資金額

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

4 有形固定資産等の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～38年

工作物 10年～40年

物品 4年～18年

（2）無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（3）所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5 引当金の計上基準及び算定方法

（1）賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6 リース取引の処理方法

（1）ファイナンス・リース取引

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下及び1品あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取

引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(2) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

7 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8 その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 固定資産の計上基準

土地、建物及び立木竹以外の固定資産については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

(2) 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

<釧路白糠工業用水道企業団>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	13年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	5年
備品	5年～18年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
水利権	20年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<北海道市町村備荒資金組合>

1 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 退職手当引当金

当該年度における職員退職手当基金への積立額を計上しています。

(2) 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

<北海道後期高齢者医療広域連合>

1 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

本広域連合における固定資産台帳の整備等については、統一的な基準による地方公会計マニュアル(平成27年1月23日総務省作成。以下「マニュアル」という。)における資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(以下「手引き」という。)で示されている取扱いに準拠するほか、北海道後期高齢者医療広域連合固定資産台帳整備基準(平成29年8月22日事務局長決裁)(以下「基準」という。)に基づき行います。

(1) 物品については、取得価額が100万円のものを資産として計上します。

(2) ソフトウェアについては、物品の基準に準じ、取得価額が100万円以上のものを資産として計上します。

2 有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 毎会計年度、定額法により減価償却を行います。

(2) 耐用年数及び償却率については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)」に従うこととします。

3 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 契約期間の中途において契約を解除できず、契約の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借り手に移転すると認められ、その取引の実態が財産の買入れと同様の効果をもたらす所有権移転ファイナンス・リース(重要性の乏しいものを除く。)について、その取得価額を有形固定資産、無形固定資産の別に資産として計上します。

(2) 上記に掲げるもののほか、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」の考え方及び手法を参考にして処理します。

5 採用した消費税等の会計処理

税込方式としています。

【第三セクター等】

<釧路西港開発埠頭(株)>

作成していません。

<(公財)釧路根室圏産業技術振興センター>

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日設定)を採用している。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

なし。

2 固定資産の減価償却の方法

定率法による。

3 引当金の計上基準

- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金
期末における長期継続嘱託職員の自己都合退職の要支給額を計上している。

4 資金の範囲

資金の範囲については、流動資産及び流動負債とする。

5 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

< (株) 釧路河畔開発公社 >

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品 売価還元原価法
- (2) 貯蔵品 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、平成 15 年 4 月 1 日以降に取得した取得価格 30 万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支払いに備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

4 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

< (株) 釧路熱供給公社 >

1 中小企業会計指針の摘要

この計算書類は、中小企業の会社に関する指針によって作成しています。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法

3 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

< (株) 阿寒町観光振興公社 >

1 有価証券の評価基準及び評価方法 原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・貯蔵品 最終仕入原価方法
- (2) 原材料 最終仕入原価方法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

4 消費税及び地方消費税の会計処理 税込方式